



せたがや区議会だより

No.219

平成21年(2009年)4月24日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL (5432) 1111代表 FAX (5432) 3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成21年度予算を可決

第1回 定例会



4月に開設した大蔵二丁目複合型子ども支援センター(大蔵2-10-18)

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から38件の案件が、議員から3件の案件が提出されました。議員提出議案のうち2件を賛成少数で否決し、その他のすべての議案は原案どおり可決しました。

●21年度各会計予算 6件

○一般会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○後期高齢者医療会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○老人保健医療会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○中学校給食費会計

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

●関連記事は6、7ページに掲載
●20年度各会計補正予算 7件

○一般会計(第三次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○一般会計(第四次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○一般会計(第五次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○国民健康保険事業会計(第二次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

○老人保健医療会計(第二次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

○介護保険事業会計(第二次)

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産、無党派

補正後の予算額は次のとおり。

一般会計 二五二億九千九百九十九円
国保会計 七六〇億五二〇万九千円
後期高齢者会計 一四一億二八五万八千円
老保会計 六八億六千七百六十六円
介護会計 四〇六億八千九百八十八円

●条例の新設 1件

○介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
(全員賛成)

介護従事者処遇改善臨時特例交付金を適正に管理運営するための基金の設置。

●条例の改正 17件

○組織条例
(全員賛成)

地域福祉部の設置や財務部、保健福祉部及び道路整備部の分掌事務の変更。

○職員育児休業条例
(全員賛成)

地方公務員育児休業法の改正によるもの。

○幼稚園教育職員給与条例

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 共産

○義務教育等教員特別手当の支給限度額の改定。

賛成多数 賛成 良民、公明、民主連、共産、生ネ、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対 無党派

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつなどは禁止されています。

8ページへ続く

問 質 表 代

自由民主党世田谷区議団

山口 ひとひと議員

定額給付金に合わせた施策の展開

質問 定額給付金の支給を契機とした商店街の活力回復や地場産業の活性化が期待される。区民への支給を速やかに行い、地元での消費拡大に結びつく施策を展開せよ。

区長 4月下旬に円滑に給付できるように、準備を進めている。

新たな地域産業の育成と雇用促進

質問 雇用不安の解消に向け、新たな地域産業を創出すべきだ。人材不足と言われる福祉や介護サービスを安定した区内産業として育成し、新たな雇用の受け皿とせよ。

副区長 介護事業などが地域産業と位置づけられるよう支援する。

新たな手法による行政評価

質問 実施計画の着実な遂行には、区民の目線で政策を点検することが必要だ。最小の投資で最大の効果を上げる視点を堅持し、新たな行政評価の手法を取り入れよ。

副区長 外部評価委員会の意見をもとに、行政経営改革を推進する。

経済対策としての環境施策の推進

質問 環境対策を経済再生の切り札として活用する動きが世界で広がっている。区も国の補助金などを活用し、早急に総合経済対策の一環としての環境施策を打ち出せ。

副区長 国や都と連携し、あらゆる手法で環境施策を推進する。

福祉施策の推進体制の強化

質問 区のこれまでの先駆的な福祉施策を評価する。新たな高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画でさらなる成果を上げられるよう、推進体制を強化して施策を進めよ。

副区長 推進体制と機能の強化を図るための組織改正を行う予定だ。

福祉人材の確保の充実

質問 福祉や介護の人材不足が深刻な問題だ。景気後退により雇用環境が悪化している中、介護報酬の増額改定を好機ととらえ、福祉人材の確保策を一層充実せよ。

保健福祉部長 21年度予算案に新たな人材確保策を盛り込んだ。

区立幼稚園での預かり保育

質問 区は21年度から区立幼稚園での預かり保育を行うと表明した。同様の保育を行う私立園の事業を圧迫しないよう十分配慮し、待機児解消に資する取り組みとせよ。

教育長 私立園の預かり保育との均衡なども十分考慮して検討する。

仮称防犯カメラ条例の迅速な制定

質問 犯罪抑止に向け防犯カメラの設置拡大が望まれるが、プライバシーの侵害を危惧する声もある。設置拡大の速度に合わせ、設置ルールを定める条例の制定を急げ。

危機管理室長 条例素案への区民意見を踏まえ、10月施行を目指す。

大井町線の鉄道連立化の推進

質問 開かずの踏切の解消やホームの安全対策など、大井町線の急行運行に伴う課題はいまだに多い。抜本的な安全対策である鉄道連立化に向け、区は積極的に取り組め。

副区長 継続して取り組む課題であり、都などと連携して検討する。

二子玉川周辺の交通渋滞の改善

質問 二子玉川再開発事業が完了すると、周辺の道路は今以上に渋滞することが予想される。整備中の目黒通りを延伸し、多摩川を越えて川崎側に渡る橋を整備せよ。

道路整備部長 道路整備を進め、橋の新設に向けた働きかけも行う。

区の豪雨対策の取り組み方針

質問 都市部の集中豪雨は増加しており、都と連携した治水対策の推進がますます重要となる。都の豪雨対策基本方針を踏まえ、今後、豪雨対策に区はどう取り組むのか。

土木事業部長 流域対策の強化など、4つの柱で対策を推進する。

区立校の適正配置の着実な推進

質問 区は生徒数の減少が続く中、一部の区立中の統合計画を示した。区立中統合の事例も参考に、統合への保護者や地域の理解が深まるよう全力を傾注し、着実に進めよ。

教育長 新しい学校づくりへの理解を得ながら具体的な検討を行う。

公明党世田谷区議団

栗林 のり子議員

雇用創出事業を活用した福祉施策

質問 都の財源で行う緊急雇用創出事業を高齢者の見守りネットワークづくりを生かすべきだ。看護師などの経験者を活用し、高齢者がいる全世帯への訪問事業を行え。

産業政策部長 雇用創出と区民サービスにつながる事業を実施する。

区民や事業者と協働した緑化推進

質問 みどり33の実現には、区が目指す姿を区民や事業者と共有し、一体となって緑化を推進することが必要だ。緑化につながる多様な取り組みを積極的に働きかけよ。

子ども部長 参加しやすく広がりのある事業を行い、支援を進める。

CO2排出削減に向けた取り組み

質問 区内のCO2排出量の削減には、エネルギー消費量の約4割を占める家庭での消費の抑制が必要だ。京都議定書のCO2削減目標の達成に向け、区としてどう取り組むのか。

環境対策室長 区の地域省エネルギービジョンの目標達成に努める。

二子玉川への音楽ホールの設置

質問 文化芸術の振興に一層尽力すべきだ。ネーミングライツの手法なども導入し、再開発が進む二子玉川地区に音楽ホールをつくれ。

生活文化部長 音楽文化の場のあり方について、検討を一層進める。

高齢者見守りネットワークの構築

質問 セーフティーネットの確立は、区の福祉の根幹にかかわる重要な課題だ。出張所との連携を強化し、地区との協働による高齢者の見守りネットワークを構築せよ。

介護予防部長 より実践的な見守りネットワークの構築を検討する。

都立梅ヶ丘病院の跡地利用

質問 都立梅ヶ丘病院跡地に保健医療福祉の中心拠点を整備し、高齢者や障害者の将来への不安を解消することが、区の最優先課題だ。跡地利用への取り組み状況を示せ。

副区長 全領域的な観点もあわせ

て、詳細な調査研究を行う。

救急医療体制の確保

質問 区民の命を守るには、不測の事態に迅速に対応できる救急医療体制の確保が重要だ。都への働きかけや病院との連携など、区としてできることに全力で取り組み。

区長 今後も都と連携し、適切な救急医療の確保に努める。

認可園の定員増に当たった際の配慮

質問 区は認可保育園の定員をふやすため、園児1人当たりの保育面積を国基準の範囲内で縮小する予定だ。保育環境や労働環境の悪化を招かないよう、十分配慮せよ。

子ども部長 保育室の拡張などの環境整備や職員研修の充実を図る。

不登校対策の充実

質問 不登校への対策が急務だ。第3のほっとスクールの設置や総合的な相談窓口の開設により、不登校の児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行え。

教育長 不登校の子どもの状況に応じたきめ細かい支援を充実する。

民主党・無所属連合

中村 公太朗議員

21年度予算で重視した項目

質問 未曾有の経済危機の影響で区の税収減が予測される中、区民サービスが低下しないよう将来を見据えた予算を編成すべきだ。21年度予算案で重視した点を示せ。

区長 総合経済対策や安全安心施策、子育て支援などに重点を置く。

補助金の見直しの徹底

質問 区は補助金の見直しを進めてきたが、20年度末に廃止する補助金は施設整備の完了などで必要がなくなる7件だけであり、不十分だ。見直しを徹底せよ。

政策経営部長 補助対象経費の明確化など、要綱の規定を整理する。

区の幹部退職者の再就職の状況

質問 公務員の天下りが問題視されている今、区は現状を公開して説明責任を果たすべきだ。16年からの5年間で補助金交付団体に再

就職した区の幹部退職者数を示せ。

総務部長 過去5年間の幹部退職者36名のうち29名だ。

定額給付金の支給に伴う事務経費

質問 定額給付金などの支給では、区民への支給額とは別に、約5億5000万円にも上る事務経費がかかる。この巨額な経費の内訳を示せ。

政策経営部長 業務委託に約3億8000万円、郵便料に約400万円などだ。

債権管理重点プランの見直し

質問 債権管理重点プランでの区税の滞納額は、時効などによる回収不能額を含んでいない。実態をあらわす現年分未収見込み額を掲載するなど、プランを見直せ。

財務部長 21年度から現年分未収見込み額を掲載する。

まちづくり出張所の機能の充実

質問 まちづくり出張所から出張所という文字が消えることで、区民の足が遠のくことが懸念される。身近な施設となるよう、子育てなどの相談窓口の機能を充実せよ。

政策経営部長 区民参加や区民との協働の機会の拡充を進める。

子ども施策における児童数の予測

質問 20年度当初の見込みより約100人も児童手当の対象児童が多かったため、約1億円の補正予算を計上した。対象児童数の見込みに大幅な誤差が生じた理由を示せ。

子ども部長 児童数の伸び率が見込みより0.45%上回ったことなどだ。

教育内容に重きを置いた予算

質問 21年度の教育関連予算は20年度に比べ増額しているが、増額の大半は、改築工事などの施設整備に関するものだ。教育内容を充実するための予算こそ増額せよ。

教育長 区立校の魅力を高めるための予算の確保に努めている。

区立校の魅力向上への取り組み

質問 区立中への進学率が6割を切るなど、公立校離れが進む現状に危機感を持つべきだ。区立校の魅力向上に向け、特別支援教育などの拡充や教育内容の充実を図れ。

教育長 各学校とともに、魅力ある学校づくりに全力で取り組む。

日本共産党世田谷区議団

里吉 ゆみ議員

保険証がない子どもの実態

質問 国保料を滞納している世帯に発行される短期保険証すら持たない子どもが区内にいたことが判明した。こうした子どもは人数と短期保険証がなかった期間を示せ。

保健福祉部長 該当者は71人、期間は約6割が2年以内だった。

信用保証協会の融資相談の周知

質問 多くの区内事業者が融資を受けられるよう支援すべきだ。区からあつせんを受けた金融機関で融資を断られても、信用保証協会に直接相談できることを周知せよ。

産業政策部長 今後とも融資・経営相談事業のPRの充実を努める。

区内共通商品券の換金手数料

質問 区内共通商品券の2%の換金手数料が多くて多くの商店の負担になっている。取扱店をふやすためにも、区が換金手数料を負担せよ。

産業政策部長 商店街の取り組みを引き続き総合的に支援する。

子どもの貧困に対する区の認識

質問 すべての子どもには必要な医療や教育などを受ける権利がある。経済的な理由で子どもの権利が侵害される現実への認識を示せ。

子ども部長 緊急の対策については既存施策を総動員して対処する。

就学援助の拡充

質問 区は低所得の家庭への影響を全く顧みず、就学援助の認定対象を狭めてきた。学校生活に必要な費用が賄えるよう、認定基準の引き上げと給付額の増額を行え。

教育次長 支給対象や認定基準などは当面、現行の水準を維持する。

実態に合ったケアプランの作成

質問 同居家族がいる場合の介護保険による生活援助の事例集は参考資料にすぎない。ケアプランの作成では、要介護者の実態を知るケアマネジャーの判断を優先せよ。

保健福祉部長 ケアマネジャーが適切に判断するために作成した。

2月24日及び25日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

代表質問、一般質問の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック！

生活者ネットワーク世田谷区議団

山木 きょう子議員

後期子ども計画策定での考え方

質問 子ども施策では子どもが主体の子育ち支援も必要だ。後期の子ども計画には、子ども部と教育委員会との連携強化や子どもが相談できる権利救済制度を盛り込め。
副区長 子どもの視点を重視する考え方を基本に置き、策定する。

福祉人材不足の解消

質問 区内の介護事業所の人手不足は、より深刻な状況になっている。福祉人材育成・研修センターは、働きたい人と事業所の両方を支援し、福祉人材不足を解消せよ。
保健福祉部長 求職者と事業者の双方を支援し、人材を確保する。

男女共同参画施策の推進

質問 男女共同参画を担当する課の4月からの単独設置を評価する。ワークライフバランスの推進に加え、DVの根絶や男女共同参画社会実現への取り組みにも力を注げ。
生活文化部長 指摘の点も踏まえ、男女共同参画社会の実現を目指す。

男女共同参画条例の制定

質問 DVや子どもへの虐待、少子化などの今日的課題の解決には、男女共同参画条例の制定が不可欠だ。男女共同参画担当課の設置の機をとらえ、条例制定に着手せよ。
生活文化部長 男女共同参画プランを推進する中で検討を重ねる。

廃プラスチックの拠点回収の拡大

質問 5月から廃プラスチックの拠点回収が区内の2カ所が始まる。ごみの分別区分変更前の分別意識が薄れないように全区展開せよ。
清掃・リサイクル部長 21年度中に27出張所地区を目安に順次拡大したい。

住民参画での街づくり条例の改正

質問 最近のまちづくりには、住民参画の視点が足りない。街づくり条例の改正では、素案づくりの段階から地域住民の声を反映せよ。
副区長 住民参加のあり方について、専門家や区民と意見交換する。

せたがや政策会議

大庭 正明議員

区職員の給与の今後の状況

質問 区の21年度予算の最大の支出項目は、約540億円の人件費だ。経済状況の悪化で民間の給与が下がれば職員の給与も下がるのか。
副区長 人事委員会の勧告に従い、民間が下がる時は公務員も下げる。区政の将来を見通した職員数

将来の職員数の見直し

質問 将来の職員数の見直しなくして人件費や庁舎問題の議論はできない。区政のあるべき姿を見据え、適正な職員数を設定せよ。
副区長 将来の区の事務量などを直ちに明確にすることは困難だ。将来を見越した庁舎問題の検討

庁舎問題の検討

質問 庁舎問題の検討では、老朽化の面だけでなく、将来の職員構成の見直しも考慮すべきだ。今後の人員計画や雇用形態の多様化などを見越して検討を進めよ。
庁舎計画部長 社会経済状況の変化などに対応できるよう検討する。

区民を待たせない行政の推進

質問 区は本庁舎の駐車場を待て車の行列を改善しないことなどで、区民の時間を奪っている。すぐやる課の姿勢を全庁に浸透させ、区民を待たせないという行動を示せ。
副区長 すぐやる課のねらいを再認識して仕事に取り組む。

サラリーマン世帯への支援策

質問 深刻な不況の中、区の税収の大部分を担うサラリーマン世帯に安心を提供する施策を展開すべきだ。特に家計への負担の大きい住宅や教育面の支援策を充実せよ。
政策経営部長 経済情勢の動向を見きわめながら適切に対応する。

用賀保育園移転後の旧園舎の活用

質問 用賀保育園は、現在とは別の場所に複合施設として整備される予定だ。移転後は駐輪場などに転用せず、旧園舎を残して保育待機児の解消のために活用せよ。
子ども部長 現用賀保育園の活用については、今後の課題とする。

一般質問

2月25日及び26日の本会議では、30名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

会派名等

- 自民 自由民主党世田谷区議団
- 公明 公明党世田谷区議団
- 民主連 民主党・無所属連合
- 共産 日本共産党世田谷区議団
- 生ネ 生活者ネットワーク世田谷区議団
- 政策 せたがや政策会議
- 社民 社会民主党世田谷区議団
- 無党派 無党派市民
- 区民 区民の会
- 虹 虹レインボー世田谷
- 無所属 無所属

本文中で使用している省略表記

- 土木事業部長 土木事業担当部長
- 子ども部長 子どものみどり政策担当部長
- 環境対策室長 環境総合対策室長
- 介護予防部長 介護予防担当部長
- 庁舎計画部長 庁舎計画担当部長
- 当部長

中塚 さちよ議員(民主連)

若年者トライアル雇用制度の普及

質問 若年者トライアル雇用奨励金制度は、依然としてあまり普及していない。若者の未経験の職種へのチャレンジを後押しできるような、事業者への活用を促せ。
答弁 制度の対象者を拡大するとともに事業者へのPRにも努める。

建築紛争のあっせんや調停の実績

質問 区が条例に基づいて行っている中高層建築物の建築紛争のあっせんや調停の実績を示せ。
答弁 過去3年で25件のあっせんを行い、うち5件が解決に至った。

外環道の地域課題検討会への報告

質問 外環道の地域課題検討会の設置方針には、検討会での議論の結果を対応の方針案に反映し、その結果を検討会に報告すると明記されている。報告はいつ行うのか。
答弁 反映した結果を検討会に報告するよう、国や都に働きかける。

上島 よしもり議員(自民)

公共施設の適正な管理

質問 厳しい財政運営の中、公共施設の適正な維持管理は重要な課題だ。施設に要するトータルコストを重視した計画的な施設の修繕などにより、経費の低減を図れ。
答弁 トータルコストの低減につながる計画的な施設保全に努める。

狭あい道路拡幅整備の一層の推進

質問 狭あい道路の解消に一層力を注ぐべきだ。土地売買などの機をとらえて拡幅整備が行えるよう、不動産業者などに協力を求め、情報を得られる仕組みを構築せよ。
答弁 さまざまな機会をとらえ、拡幅整備が進むよう取り組む。

がん検診の受診機会の拡充

質問 区のがん検診の受診率は、国が目標とする50%に遠く及ばない状況だ。受診機会の拡充を図るため、土日や夜間の検診の実施や検診会場数の拡大などに取り組み。
答弁 保健センターでの夜間実施などにより、利便性の向上を図る。

藤井 まな議員(民主連)

定額給付金による低所得者対策

質問 定額給付金の支給に合わせた区独自の施策を検討すべきだ。定額給付金の区への寄附を募り、その寄附金でプレミアムつき商品券を購入し、低所得者に支給せよ。
答弁 寄附の申し出があった場合、既定の手続の中で対応する。

実社会で役立つ教育の充実

質問 小中学校の段階から、実社会で役立つ教育をしっかりと行うことが必要だ。税や年金制度、メディアリテラシーなどを区立校の総合学習の時間に取り上げよ。
答弁 実社会の活動を効果的に学べるよう、学校に指導助言する。

街路消火器の維持管理の徹底

質問 落書きされた街路消火器は、景観を損ねるだけでなく、側面にある災害時の避難場所の表示が読めない状態だ。落書き消しを早急に行うなど、適切に管理せよ。
答弁 定期点検や日常的な維持管理の中で迅速かつ適切に対処する。

村田 義則議員(共産)

せたがやの家の空き室の活用

質問 公的住宅のせたがやの家の維持には税金が投入されているが、何年間も空いたままの部屋がありもったいない。高齢者や子育て世帯のための住宅として活用せよ。
答弁 相当数の応募があるため、他の用途への変更は考えていない。

東深沢商店街への公共施設の設定

質問 生活支援拠点型商店街事業のモデル事業に指定された東深沢商店街に公共施設を求める地元の声は多い。商店街にある都が整地した土地を活用して施設をつくれ。
答弁 商店街振興に役立てられるよう、都に要望する。

丸子川と谷沢川の水害対策の推進

質問 丸子川と谷沢川の流域の浸水被害を防ぐために、区と区議会は都へ対策強化を申し入れた。切迫した課題となっている両河川の水害対策を今後はどう進めるのか。
答弁 引き続き都に要望するとともに、両河川の流域対策を進める。

平塚 敬二議員(公明) 校庭芝生化のさらなる推進

質問 子どもの運動不足が体力低下に拍車をかけており、安全に走り回れる環境が必要だ。コストが低く短期間で芝生化できる鳥取方式を参考に校庭の芝生化を進めよ。

東京へのオリンピック招致活動

質問 10月には06年のオリンピックの開催地が決定する。東京での開催の実現に向け、区内のメダリストの協力を得てイベントを行うなど、区も招致活動を盛り上げよ。

火災警報器の設置申請のサポート

質問 高齢者や障害者の世帯への火災警報器設置普及事業では、申請手続が苦手な高齢者への配慮も必要だ。介護従事者などがサポートできるような事業を周知せよ。

答弁 民生委員の協力や消防署との連携などできめ細かく対応する。

唐沢 としみ議員(社民) 区民参加による実施計画の推進

質問 厳しい経済状況の今こそ、区民の力を最大限に活用すべきだ。実施計画の事業を縮小した場合でも効果的に事業を推進できるように、区民参加を積極的に確保せよ。

答弁 外部評価委員会の委員として区民にも参加してもらう予定だ。

下山 芳男議員(自民) 地域運営学校の成果

質問 区は17年以降、22の区立校を地域運営学校に指定し、地域の力を学校運営に生かすとともに学校が地域の拠点となるよう取り組んできた。これまでの成果をいかに

答弁 学校と家庭、地域の信頼関係が深まり、教育力が高まった。

木下 泰之議員(無党派) 地域課題検討会の解散は無効だ

質問 外環道地域課題検討会での真摯な検討は対応方針素案に反映されぬまま、国や都は検討会への報告義務も果たさず、一方的に同会を解散した。区の対応を問う。

答弁 反映結果を検討会参加者に報告するよう国と都に働きかける。

中里 光夫議員(共産) 保育待機児解消に向けた緊急措置

質問 景気悪化の影響で働きに出ざるを得ない母親が増し、受入枠を50人以上も上回る認可保育園の入園申し込みがあった。区施設を利用した保育事業を直ちに実施せよ。

答弁 学校敷地の一部を利用した保育園分園の設置などを進める。

竹村 津絵議員(生ネ) 有機農業の推進

質問 食品の価格より安全性を重視する消費者がふえている。有機栽培や特別栽培による安全でおいしい農産物の生産拡充に取り組め、区内農業の活性化につなげよ。

答弁 多くの農家が有機農業に取り組めるよう支援する。

出張所の機能強化

質問 出張所は地区の拠点としての役割を担うべきだ。まちづくり出張所の名称変更を機に、地域との連携が一層進み、区民に身近な場所となるよう、機能を強化せよ。

区内農地の保全

質問 農地を相続する際の農家の相続税の負担は大きく、やむを得ず農地を手放す場合が多いと聞く。区内農地の保全に向け、相続税の負担軽減に区はどう取り組むのか。

答弁 今後も相続税納税猶予制度の見直しを国などに要望していく。

ひうち 優子議員(民主連) 京王線連立に伴う電線類地中化

質問 区は電線類の地中化に向け、新たな5カ年計画を策定する予定だ。計画には、京王線の連立事業に合わせて整備される周辺道路の電線類地中化も盛り込め。

答弁 事業化が明らかになった時点で電線類の地中化を検討する。

狭あい道路の電線類地中化

質問 狭あい道路は災害時に電柱の倒壊などで緊急車両が入れなくなるおそれがあり、電線類の地中化が必要だ。コスト面などの課題を解決し、実現に向けて取り組みを

答弁 電線共同溝のコンパクト化が必要であり、研究を続ける。

給田小体育館光公害の責任をとれ

質問 給田小体育館の屋根に反射した太陽光が、学校北側の集合住宅への深刻な光公害を発生させている。改善を望む住民の声を真摯に受けとめ、早急に対策を講じよ。

答弁 20年11月に屋根外縁を塗装し、反射を軽減する措置を行った。

耐震改修助成制度の見直し

質問 無料耐震診断の結果、自宅の耐震改修が必要と診断されても、工事を見送る区民が多い。住宅の耐震改修が進むよう、原因を調査分析し、使いやすいつい制度に見直しを

答弁 耐震改修につながる新たな区民へのアンケートを実施する。

桜井 純子議員(生ネ) DV被害者の支援体制の強化

質問 DV被害者の支援体制を一層強化すべきだ。都の配偶者暴力対策基本計画改定の趣旨を踏まえ、区はDV対策基本計画の策定や支援センターの整備に取り組め。

答弁 社会問題となつてきているデータDVの防止に重点的に取り組む。

庁内横断的な不登校対策の推進

質問 不登校の要因は多様化しており、あらゆる状況に対応できる体制づくりが急務だ。教育委員会と福祉部門の連携を強化し、不登校の子どもに適切な支援を行え。

答弁 庁内関係部署が十分連携を図り、支援の充実に努める。

風間 ゆたか議員(民主連)

PTAへの支援のあり方の見直し

PTAのあり方に疑問を持つ保護者は多く、PTA役員の負担感を踏まえ、区教委は箱根での研修など時代にそぐわない活動の支援や補助金の出し方等を見直せ。

PTA会員が生き生きと活動できるような環境整備を進める。

保育待機児解消への区長の決断

増大する保育需要に対応するには、区長の大胆な決断が必要だ。保育室の分室設置の認可や、保育園の新設などの保育待機児解消に向けた施策を最優先に進めよ。

多様な手法を工夫し、待機児解消に全力を傾注して対処する。

旭小周辺地区の防災街づくり

旭小周辺地区では、防災施策とする130号線の道路拡幅に住民の理解が得られていない。防災施策は住民が望む電線の地中化や行き止まり路解消などから進めよ。

避難路ともなる道路の早期整備に向け取り組んでいる。

石川 征男議員(自 民)

コミュニティバス路線の拡充

高齢化が進む地域では、身近な公共交通機関の重要性が今後一層高まる。超高齢化社会に備え、交通不便地域の解消にもなるコミュニティバス路線の拡充を行え。

今後とも、バス交通サービスの拡充が必要だと考える。

世田谷美術館へのアクセス強化

世田谷美術館により多くの人に気軽に来館してもらうには、交通アクセスの改善が必要だ。小田急線の駅から美術館を経由するコミュニティバス路線を設けよ。

小田急線からのアクセス強化も視野に、調査検討を進める。

新たなバス路線の開設

世田谷美術館の周辺一帯は多くの公共施設が集まっているが、交通が不便だ。祖師ヶ谷大蔵駅から美術館や関東中央病院などを結ぶコミュニティバス路線を設けよ。

提案されたバス路線について、さまざまな観点から検討する。

杉田 光信議員(公 明)

高齢者の医療情報を伝える手段

高齢者が急病時に適切な処置を受けられるようにすべきだ。かかりつけ医や緊急連絡先、持病などを書き込んでおける救急医療情報キットの配布などを行え。

医療情報を直ちに伝える工夫をしてもらえるよう働きかける。

地域とともに子どもを育てる教育

子どもが豊かな人間性をはぐくむには、人との触れ合いが重要だ。商店街での職場体験など、区立校だからこそできる地域とともに子どもを育てる教育を進めよ。

家庭や地域と連携し、具体的な取り組みを進めていく。

地域の防災マップづくりの支援

災害時には地域の実情に応じた情報が必要だ。地域コミュニティの活性化を図るためにも、地域住民の幅広い参加による防災マップづくりを積極的に支援せよ。

マップづくりを広げることが地域活性化につながると考える。

菅沼 つとむ議員(自 民)

改修による用賀保育園の整備

区は、耐震上は問題がない用賀保育園を、老朽化対策や受入枠の拡大を目的に他の施設と合築して移転する予定だ。合築よりも費用がかからない改修で対応せよ。

施設の老朽化への対応だけでなく、受入枠の拡大も考慮した。

土木工事に係る書類の削減

区の土木工事では、大量の書類の処理に追われて設計担当の職員がなかなか現場に出られない。現場での実態把握や技術の習得ができるよう、書類の数を減らせ。

今後、現場優先を念頭に、書類の見直しなどを行う。

二子玉川緑地運動場の整備

二子玉川緑地運動場の野球場やサッカー場は、芝がすり減って土が掘れ、雑草も生えて凹凸がある状況だ。けが人が相次いでいることから、早急に整備せよ。

グラウンドの安全を確保し、効率的な整備方法も検討する。

重政 はるゆき議員(民主連)

小学校の外国語活動への支援

23年度から小学校の外国語活動が完全実施されることに伴い、教員への負担は増大する。指導助手の派遣や近隣の区立中との連携、教員研修などで指導体制を整えよ。

英語活動支援員の配置や校内研修の講師派遣などで支援する。

世田谷9年教育の課題

世田谷9年教育は、施設一体型ではない小中一貫教育のため、児童生徒への対応がおろそかになる懸念がある。校舎が離れていることから生じる課題を解決せよ。

小中学校それぞれが主体性を保ちながら、9年教育を進める。

都立高との連携強化

私立の中高一貫校は高校からの募集が少なく、世田谷9年教育の結果、都立高への進学者が多くなると思われる。都立高との連携を強化し、進路指導に役立てよ。

都立高との意見交換や情報交換を通じて進路指導を充実する。

青空 こじし議員(無所属)

高齢者に優しい社会づくり

戦後の復興を担ってきた高齢者への感謝の気持ちをもっと大切にすべきだ。だれもが高齢者に優しい心遣いができる社会になるよう、地道な取り組みを行え。

今後、高齢者が尊重される地域づくりに取り組んでいく。

障害者の職場体験実習

特別支援学校の生徒などの区役所での職場体験実習は、障害者の経済的自立にもつながる重要な事業だ。受け入れを円滑に進めるための区の取り組みを示せ。

実習生に配慮すべきことを事前に学校などと確認している。

咳エチケットの実践

インフルエンザなどを他人にうつさないためには、マスクの着用が大変有効だ。咳エチケットの重要性を呼びかけるだけでなく、区職員が率先してマスクをせよ。

関係部署が連携し、職員への咳エチケットの定着に取り組む。

田中 優子議員(政 策)

区の自殺対策連絡会の取り組み

100年に一度と言われる経済不況で、社会における自殺リスクが急激に高まることに懸念されている。区が新たに設置した自殺対策連絡会の今後の取り組みを示せ。

適切な相談の仕組みや自殺予防の手引きなどをつくる予定だ。

赤松公園前へのバイク駐車場設置

松原駅から赤松公園にかけての線路沿いの歩道には、依然として放置バイクが多い。区有地の私物化を防ぐため、早急に歩道を整備し有料バイク駐車場をつくれ。

詳細な諸条件を警視庁と詰め、駐車場の整備を進める。

不燃ごみの収集回数の削減

ごみの分別区分変更で大幅に収集量が減った不燃ごみは、現在のように月2回も収集する必要はない。収集回数を月1回にした場合に節減できる経費を示せ。

月1回にした場合、年間2000万円程度の経費減と試算している。

畠山 晋一議員(自 民)

掃除の教育効果

掃除は心を清めることにもつながり、勉学と同じく大切なものだ。教育効果の観点から、区立校ではトイレ掃除を含む掃除についてどのように教えているのか。

進んで奉仕することの喜びを体得させるよう実践している。

商店街街路灯への広告物の設置

商店街が地域活動などの費用に充てるために商店街街路灯に広告物を設置して広告料収入を得たくても、都条例では認められていない。これに関する都の動向を示せ。

条例の解釈を広げ都の広告物審議会の議を経て認める方向だ。

道路占用許可基準の改正

商店街活性化の有効手段として、街路灯に広告物を設置して収入を得ることは画期的だ。区の道路占用許可基準を改正する必要がある。区の見解を示せ。

都の道路占用許可基準の改正に合わせて改正する予定だ。

高橋 昭彦議員(公 明)

文化芸術振興の基盤づくり

人に夢や活力を与える文化芸術を地域に根づかせる取り組みが必要だ。地域のアーティストや活動団体をネットワーク化し、文化芸術振興の基盤づくりを行え。

アーティストや活動団体の連携支援などにより基盤を整備する。

母子生活支援施設の整備方針

母子家庭が安心して過ごせる住居の確保を推進すべきだ。新しいタイプの母子生活支援施設を設置する国の動きも踏まえ、今後区は施設整備にどう取り組むのか。

施設整備の必要性も含め、有効な自立支援策を検討する。

児童館が地域に果たす役割

児童館が培ってきた経験やネットワークを地域のために生かすべきだ。中高生の居場所としての役割も担えるよう、施設の充実や職員のスキルアップに努めよ。

児童館の役割を明確化するとともに、機能の充実に努める。

あべ 力也議員(区 民)

区財政の健全性の維持

深刻な経済危機の影響を受け、今後、区の税収の落ち込みが予想される。今こそ区長はリーダーシップを発揮し、区財政の健全性維持に全力を挙げて取り組め。

徹底した事業の見直しや緊急経済対策などに着実に取り組む。

プライバシー保護への対応

自宅の画像が無断でインターネットで公開されるストリートビューをプライバシーの侵害だと問題視する声がある。区民の安全安心を守る区はどうか対応するのか。

区民の動向や関係機関の対応を注視し、適切に対応する。

ストリートビューへの具体的対策

ストリートビューを現行法で規制する方法を探るべきだ。道路法で定める道路占有の定義を仮想社会にも適用できるように拡大解釈し、企業に自分の負担を求めよ。

道路法では仮想社会での道路占有は想定していない。

上川 あや議員(虹)

性の多様性と尊厳をめぐる教育

人の性は本来多様だ。自分が性的少数者であると気づくことで絶望感と孤独感を感じやすい子どもの時期にこそ、性の多様性や人の尊厳について教えるべきだ。

保健の授業などの教育活動を通して児童生徒を指導していく。

性的指向が原因のいじめへの対処

男性同性愛者と両性愛者を対象とした調査で約半数が学校でいじめを受け、三分の二が自殺を考えたとの結果がある。区ではどうしたいにどう対処するのか。

養護教諭やスクールカウンセラー、教員が協力し、ケアする。

性的少数者に対する理解の促進

男女共同参画プランには性的少数者に対する区民の理解を促進する施策が明記されているが、具体的な取り組みは見えてこない。区はこの約束をどう果たすのか。

講座やセミナーの開催など、具体的な取り組みを行う。

高久 則男議員(公 明)

区立図書館の地域偏在の解消

区は図書館の充実を進めているが、行きやすさにも配慮すべきだ。下北沢駅周辺など図書館がない地域の状況も踏まえ、地域偏在を解消する視点で整備せよ。

新設は困難だが、公共施設整備方針を踏まえて検討する。

発達相談の充実

区は4歳6カ月児を対象に発達相談を試行しているが、相談者は少ない。本格実施に向け、発達障害を早期に見つけるよう、相談体制の充実に取り組み。

保護者に的確に働きかけ、相談実数の向上に努める。

都営池尻団地跡地の有効活用

都は、都用地を活用して住宅と公共施設の一体的な整備を進めている。都営池尻団地跡地に第2のふじみ荘となる老人保養ホームが整備できるよう都に求めよ。

老人保養ホームの整備は、今後の検討材料とする。

意見の等派会

予算委員会での質疑・要望や、本会議で表明された21年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

- 自由民主党世田谷区議団……川上 和彦議員
- 公明党世田谷区議団……岡本のぶ子議員
- 民主党・無所属連合……中塚さちよ議員
- 日本共産党世田谷区議団……桜井 稔 議員
- 生活者ネットワーク世田谷区議団……桜井 純子議員
- せたがや政策会議……小泉たまた子議員
- 社会民主党世田谷区議団……羽田 圭二議員
- 無党派市民……木下 泰之議員
- 区民の会……あべ 力也議員
- レインボー世田谷……上川 あや議員
- 無所属……青空こうじ議員

改めて区の将来を展望し 社会変化に応じた区政を実現せよ

自由民主党世田谷区議団

(賛成意見)

昨年から続く世界的な同時不況が、大企業の倒産や失業率の悪化など深刻な事態を招いている。区においても税収の減少は必至であり、今がまさに区の危機管理能力が問われるときだ。改めて将来を展望し、民間活用の推進や事務事業の見直しなど、行政のスリム化を進め、しっかりとした財政基盤に立った区政運営に努めよ。また、我が党が求めてきた中小企業への支援などの緊急総合経済対策を、20年度補正予算と連動させて講じたことを評価する。一方、4月下旬には定額給付金が支給される予定だ。プレミアム付区内共通商品券の発行時期を合わせるなど、区内の消費活動がより一層活性化するように、効果的な施策を展開せよ。今後も景気動向を注視し、急激な変化にも適切かつ柔軟に対応せよ。

以下、具体的な施策について意見を述べる。

区が子育て支援として取り組んできた保育施設の整備や子どもの医療費無料化などのさまざまな取り組みは、子育て環境を飛躍的に向上させたが、保育サービス待機児はふえ続けている。そうした中、国は認証保育所の開設者への支援

を決定した。区も現状を打開する糸口として、国の制度を活用せよ。また、保育所の新設に当たっては、将来の施設維持コストの負担も勘案し、既存の公共施設や区立幼稚園の活用なども視野に入れよ。さらに、保育需要を的確に把握する調査を徹底することも重要だ。その上で、出産後の職業復帰や地域での支え合いなどの支援について、全庁を挙げて取り組め。

景気回復への手立てとして環境対策が脚光を浴びている。この機会を生かし、区民の意識を高め、環境行動へとつながるように、街路灯のLEDへの切りかえや廃食用油の燃料化などに区が率先して取り組め。また、ごみ減量リサイクルハンドブックの全戸配布を早期に実施し、ごみの減量につなげよ。

年々減少する区内農地の確保には、農業で生計が立てられる農業経営の視点に立った政策展開が重要だ。担当部署を都市農業課と改めることを機に、今後も農家や農協、市場関係者との連携を一層密にし、新規事業の推進と先駆的な都市農業の展開に全力を挙げよ。

10月にまちづくり出張所の名称が変更される。これを機に、地域のさすな再生の推進など、地域に根ざした活動の支援拠点としての機能を十分に発揮せよ。

地域の福祉的課題に適切に対応する世田谷型福祉のまちづくりに一層取り組め。特に、我が党が求めてきた福祉介護人材の確保は福祉事業の基盤となるものであり、ホームヘルパー養成研修費助成などの取り組みを着実に推進せよ。

道路整備においては、これまでどおりスピードアップを図るとともに、実現へ動き出した外環道計画や新たな道路整備方針とも合わせるため、からぼりマンション規制の条例化や民有地の緑確保のさらなる推進など、実効性ある取り組みを進めよ。さらに、生命力の

強いティフトン芝を使用した公園整備や高齢化を見据えた交通不便地域へのコミュニティバスの誘致、ドッグエリアを自主的に運営する団体への支援などにも取り組め。

新学習指導要領の本格実施に向け、21年度から小学校では英語の授業などが行われる。ふなれな現場に十分な支援が行えるよう万全の体制で臨め。また、緑のカーテンなどの学校緑化の拡充に合わせた体験学習の展開や区立中への肢体不自由学級の開設、部活動指導員制度の充実などにも取り組め。



歳入増や歳出削減に取り組む 区民が求める施策を展開せよ

民主党・無所属連合

(賛成意見)

区は予算審査の中で、外郭団体のさらなる見直しや在宅高齢者世帯の全戸訪問に向けた検討、介護人材確保のための新規事業の実施などに取り組むとした。また、議会の答弁の中で調査や検討を行うと明言したものについては、期限を示して結論を出すとした。これらの意気込みを評価し、その成果を期待して予算案に賛成する。

以下、今後の区民生活の向上に向け、意見を述べる。

外郭団体については、区幹部職員の下下り問題の解決、社会福祉法人も含めた公益法人改革の推進、高コスト体質の改善に取り組め。

区施設の整備では、維持コストに留意し、区民の声も十分に聞け。急激に悪化した経済状況の中で、巨額の税金を投じての本庁舎建設は区民の理解が得られにくい。区民ニーズの高い保育施設などと合わせた整備を検討せよ。

区の歳入増に向け、法定外税の導入や自治体キャラクターの考案など、さまざまな手法を検討せよ。

保育待機児解消に向け、受入枠拡大や保育ママ制度の充実などに取り組め。また、女性の就労ニーズに応じた0歳児保育の拡大や企業内保育所の整備への支援を行え。

学齢期の子どもへのインターネット利用によるトラブル防止のため、メディアリテラシー教育を推進せよ。また、スクールソーシャルワーカーを区立校に配置せよ。

教科日本語を特区から別の制度に移行することを議会に報告しなかったことは大変遺憾だ。今後は、こうしたことがないよう留意せよ。

介護報酬などの引き上げ後に介護従事者の待遇について実態調査を行い、その結果を踏まえ、状況に応じて介護保険法などの改善を国に要望せよ。また、苦情審査の仕組みの改善やインスペクター制度の導入などを検討せよ。

低所得家庭の子どもやネットカフェ難民などへの支援策を充実せよ。また、定住外国人無年金者特別給付金を21年度も支給せよ。

区内の無届け老人ホームなどの実態を迅速に把握し、関連部署が連携して適切に対応せよ。

二子玉川東地区再開発では、公共性の高い施設の誘致と事業内容の情報公開を再開発組合に求めよ。京王線連立事業では、地域住民の声を都に的確に伝えるとともに、住民への速やかな情報提供を行え。

若年層が地域とのつながりを持つるように区のメールマガジンを見直すことや、区報や高齢者向けの通知の文字を大きくすることなど、情報提供の方法を工夫せよ。

みどり33は、土地の取得や公園の整備だけではなく、区民が主体的に取り組める手法も推進せよ。

都市農業再生への区の努力は評価するが、宅地転換による農地の減少に歯どめがかからない状況だ。農地の相続で課題となっている税制を改正するよう国に強く求めよ。

地区から行政のあり方を見詰め 区民の立場で区政を運営せよ

せたがや政策会議

(賛成意見)

地区の拠点であるまちづくり出張所の名称が変更される。これが地区の力を弱めることにならないよう機能を充実することは必要だが、まずは名称変更を円滑に行い、出張所と区別しにくいことで区民が混乱している現状を解決せよ。

また、地区での見守りネットワークづくりへの支援など、一人ひとりを支える取り組みを出張所の業務の中心に据えよ。さらに、区政への区民参画の推進に当たっては、区が目指す地域社会のあり方や区の役割をまず第一に責任を持って区民に示せ。特に都市整備では、区の主体的な姿勢を明確に示せ。

区の業務を区みずから評価することが、真の改革につながる。区は21年度から外部評価の新たな仕組みを導入するが、安易に外部にゆだねず、区のシンクタンクで責任を持って政策を評価せよ。

土建でない環境ニューデールを 無党派市民 (反対意見)

太陽光発電の加速度的な普及等、土建依存でないグリーン・ニューデールがいまこそ必要。不必要な道路や下北沢・経堂・二子玉川等の大規模再開発をやめるべき。外環での対応、連立事業基礎調査の不受理・秘匿は民主主義の基本を踏みにじるもの。区長不信任だ。

財政の健全性を保ち施策を進めよ

区民の会 (賛成意見)

区の税収減が見込まれる中、財政の健全性を保つには区長のかじ取りが重要だ。中長期的視点に立った就労支援や保育待機児の解消、CO₂削減に向けた施策展開に努めよ。いじめのない学校環境の整備や風景づくり活動への支援、住宅リフォームへの助成の拡充に取り組め。

柔軟な発想で施策を展開せよ

レインボー世田谷 (賛成意見)

区民不在の施策は税金の無駄遣いだ。施策立案の際は区民の声に謙虚に耳を傾けよ。障害者や外国人などの社会の少数派のニーズも酌み取った行政サービスを行え。厳しい財政状況だからこそ、きめ細かな配慮と柔軟な発想で区民のだけれども満足する施策を展開せよ。

職員の育成に最優先に取り組め

無所属 (賛成意見)

経済危機による区の税収減が予測される中、身の丈に合った行政運営が必要だ。また、職員のマネーの低下が見受けられ、窓口サービスの質の低下が懸念される。これらの現状を踏まえ、常勤、非常勤を問わず、区を取り巻く厳しい環境に対応できる職員を育成せよ。

区の役割を認識した施策を行え

社会民主党世田谷区議団 (賛成意見)

厳しい経済状況の下、社会保障の需要増加に応えた区政運営が必要だ。福祉分野の増員を含め、必要な職員配置を進めよ。公共施設等を活用した、質の高い保育により待機児解消を図れ。介護報酬の増額が利用料に影響しない仕組みづくりを国に求めよ。精神障害者の実情を考慮し、公務員ヘルパーの廃止を見直せ。医療と介護の連携を進め、高齢者の見守り体制を強化せよ。防犯カメラ条例の制定では、個人情報保護の重要性を周知せよ。就学援助を拡充せよ。肢体不自由学級を区立中に設置せよ。

21年度予算

予算特別委員会の質疑の模様をホームページで生中継・録画中継しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック!

さらなる緊急経済対策により
 経済危機から区民の生活を守れ

公明党世田谷区議員団
 (賛成意見)

米国発の金融危機が、100年に一度と言われる衝撃をもってグローバル社会を襲った。この影響により、平和に人間らしく暮らすという国民の権利が侵されることのないよう、区としてさらなる緊急経済対策を打ち出せ。また、社会状況が厳しくても、努力する人が報われる社会を実現するための環境づくりを全力で取り組め。

区の21年度予算額は、一般会計が2417億円と、20年度と比べ62億円の増額となった。しかし、21年度は特別区交付金を初めとした各種交付金が大幅に減少する見込みだ。無駄の排除を徹底するため、断固たる姿勢で行財政改革に取り組み、少子化対策や子育て支援として、我が党が主張してきた区独自の不妊治療費助成制度の創設や第3子の出産費助成に取り組むなど、大胆な区政のかじ取りを高く評価する。また、高齢者や障害者の世帯への火災警報器の設置など、区民の安全安心確保のための基盤整備や、環境対策への意気込みを示したみどり33への取り組みに区長の思いが感じられる。今後も中期を展望しためり張りのある予算編成を行うことを要望する。

以下、今後の世田谷を展望した上で特に大切な課題について意見を述べる。

第1に、経済危機の影響で雇用環境は悪化しており、さらなる緊急経済対策が必要だ。区民一人ひとりの生活に合ったきめ細かな支援策を講じよ。また、区内産業の維持発展に向け、商店街の活性化を初めとした多様な取り組みに力を注げ。さらに、区長は自立都市世田谷の基盤整備に全力を挙げよ。

第2に、保育待機児の解消は喫緊の課題だ。あらゆる手段を講じて、認可園や認証保育所の増設、保育ママの拡充に取り組め。また、待機児家庭への支援も急務だ。待機児家庭の経済的負担の軽減を図るため、待機児手当を創設するなど、対策を早急に講じよ。さらに、我が党はチャイルドファースト社会の実現や子育て世帯が夢と希望を持ち子どもの笑顔が輝く時代の構築を目指し、全力を注いできた。子ども計画の後期行動計画は、区の総合的な子育てのあり方を明示して子育て世帯に魅力ある計画とし、名実ともに東京一子育てしやすいまち世田谷を実現せよ。

第3に、高齢者の安全安心の確保には、地域での見守り活動が重要だ。高齢者の実態調査を行った上で、地区の核である出張所やまちづくり出張所を軸に高齢者の見守りネットワークを構築せよ。また、地区の福祉を支援するための拠点として都立梅ヶ丘病院跡地を利用できるよう、着実に取り組め。

最後に、不登校の要因は複雑化しており、児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援が必要だ。第3のほっとスクールの設置と総合的な相談窓口の開設に取り組め。また、学校教育では、教師と子どもとの信頼による師弟関係の構築が重要だ。教師が子どもと向き合う時間を確保できるよう、環境整備を行え。さらに、困難な状況に打ち勝つ力強い子どもがはぐくまれるよう、教育改革を一層進めよ。

さらなる緊急経済対策として住宅リフォーム助成などを実施せよ。区民税などの減免を拡充せよ。せたがやの家の空き室などを活用し、区営住宅をふやせ。公契約では労働者の賃金向上の視点も考慮せよ。保育待機児の急増に対応するため、認可保育園の増設や公共施設を活用した保育施設の拡充に取り組め。就学援助の額と基準を引き上げよ。奨学金の貸付額を増額せよ。



道路や開発優先の区政を見直し
 暮らしや福祉、教育に予算を使え

日本共産党世田谷区議員団
 (賛成意見)

非正規労働者が増加し、年収200万円以下の貧困層が100万人を超えた。また、社会保障費が毎年2200億円も削減され、介護難民の増加と医療崩壊につながっている。さらに、中小企業の倒産が年間1万5000件を超え、全国的生活保護受給者も160万人にまで急激に増加した。自治体の役割を發揮すべき今こそ、区が総力を挙げて以下の施策に取り組み、生活を強く求める。

保険証がない世帯に直ちに短期保険証を届けよ。介護サービス利用料の軽減の対象要件を緩和せよ。区内の無届け有料老人ホームの実態を早急に調査せよ。特養ホームを増設せよ。子どもの医療を守るため、都立梅ヶ丘病院の存続を都に強く働きかけよ。

さらなる緊急経済対策として住宅リフォーム助成などを実施せよ。区民税などの減免を拡充せよ。せたがやの家の空き室などを活用し、区営住宅をふやせ。公契約では労働者の賃金向上の視点も考慮せよ。保育待機児の急増に対応するため、認可保育園の増設や公共施設を活用した保育施設の拡充に取り組め。就学援助の額と基準を引き上げよ。奨学金の貸付額を増額せよ。

母子生活支援施設を増設せよ。廃プラスチックの焼却をやめ、リサイクルを推進せよ。太陽光発電装置設置助成の規模を拡大せよ。谷沢川と丸子川の水害対策を二子玉川の再開発組合や都に求めよ。

豊かな地域社会の構築に向け
 きめ細やかな施策を展開せよ



「世田谷みどり33」
 ピンバッジ

生活者ネットワーク世田谷区議員団
 (賛成意見)

男女共同参画担当課の設置は、だれもが人権を尊重される社会の構築を目指す区の決意ととらえる。ワークライフバランスの推進やDV根絶への取り組みを強化し、男女共同参画社会の実現に力を注げ。

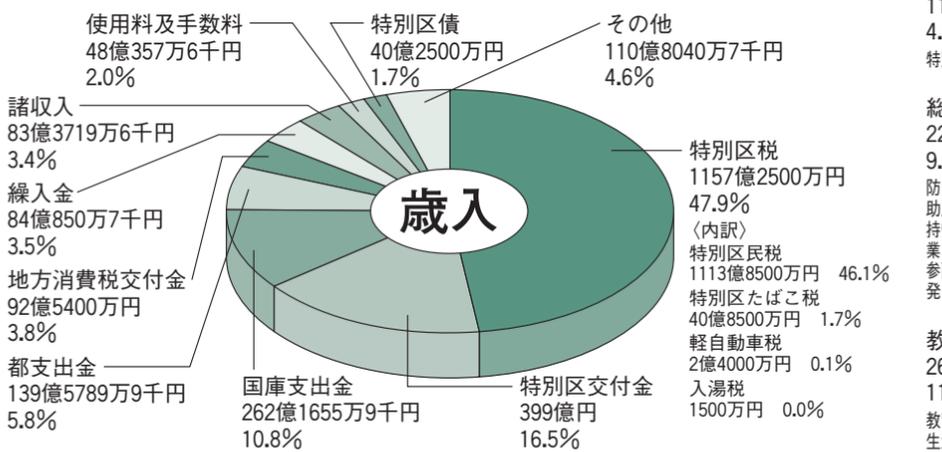
循環型社会の構築に向け、プラスチックのリサイクルの拡充など、多様な施策を着実に進めよ。住宅施策では、特に高齢者や障がい者の住まいの確保に力を注げ。まちづくり出張所とあんしんすこやかセンターの合築では、地域の福祉やまちづくりの拠点となるようそれぞれの機能を強化せよ。都市計画決定の過程で区民参加を保障するため、条例を整備せよ。

太陽光発電装置の設置普及を初め、温暖化対策を総合的に進めよ。あらゆる方策で保育待機児を解消せよ。子ども計画の後期行動計画に子ども自身への支援を明確に位置づけよ。障がい児や障がい者の居場所づくりの支援を強化せよ。子どもの人権が尊重される教育環境の整備や地域とともに子どもを育てる教育の推進に努めよ。不登校対策は、多様な居場所づくりなど、子ども主体のものとしよ。

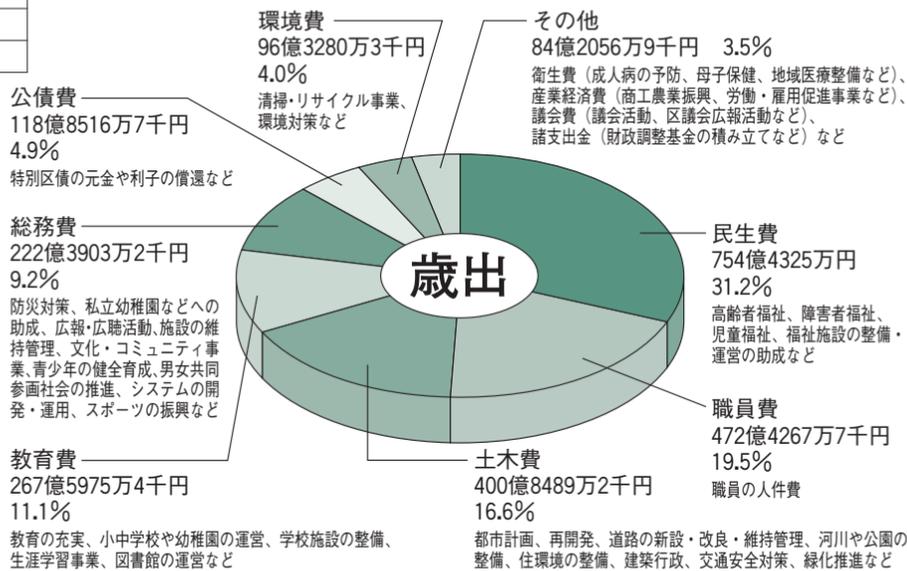
●平成21年度各会計予算●

内 容	対前年度比伸び率 (%)
一 般 会 計	2.7
国民健康保険事業会計	-4.7
後期高齢者医療会計	2.7
老人保健医療会計	-98.2
介護保険事業会計	5.6
中学校給食費会計	-7.6
計	-0.2

一般会計予算の内訳 (%=構成比)



平成21年度 予算のあらまし



第2回定例会は6月に開催する予定です。

議会日誌

閉会中に開催された委員会

20年12月16日(火)	企画、区民、文教
17日(水)	福祉、都市
18日(木)	議運
21年1月23日(金)	交通
27日(火)	議運
2月6日(金)	企画、区民、文教
9日(月)	福祉、都市
10日(火)	分権、オウム、清掃、交通
16日(月)	議運

会期中の主な会議日程

21年2月24日(火)	本会議(代表質問、議運)
25日(水)	本会議(代表質問、一般質問)
26日(木)	本会議(一般質問、議案の付託、請願の付託など)、予算
27日(金)	企画、区民、文教
3月2日(月)	福祉、都市
3日(火)	分権、オウム、清掃、交通
5日(木)	本会議(議案の議決など)、企画、議運
9日(月)	予算(総括質疑)
10日(火)	予算(企画総務委員会所管分)
12日(木)	予算(区民生活委員会所管分)
13日(金)	予算(福祉保健委員会所管分)
17日(火)	予算(都市整備委員会所管分)、議運
18日(水)	予算(文教委員会所管分)、企画
24日(火)	予算(補充質疑)、文教
27日(金)	本会議(議案の議決、請願の付託など)、企画、議運

委員会名称

企画=企画総務委員会	区民=区民生活委員会
福祉=福祉保健委員会	都市=都市整備委員会
文教=文教委員会	議運=議会運営委員会
分権=地方分権・庁舎問題等対策委員会	
オウム=オウム問題・災害・防犯等対策委員会	
清掃=清掃・リサイクル対策委員会	
交通=公共交通機関対策等委員会	
予算=予算委員会	

（1ページからの続き）

○区税条例

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生、政策、社民、区民、区民、虹、無所属
反対＝共産、無党派

区内に主たる事務所を持つ社会福祉法人に対する寄附金を控除対象に追加することなど。

○出張所設置条例

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生、政策、社民、区民、虹、無所属
反対＝共産、無党派

まちづくり出張所の名称をまちづくりセンターに変更。

○住基カード利用条例

大型電算機の廃止に伴う規定の整備。

○介護保険条例

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生、政策、社民、区民、虹、無所属
反対＝共産、無党派

保険料率の改定及び普通徴収の納期の回数の変更。

○国民健康保険条例

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、生、政策、社民、区民、虹、無所属
反対＝共産、無党派

児童福祉法の改正に伴う、被保険者としていない者の範囲の変更など。

○ひとり親家庭の医療費助成条例（全員賛成）

○子ども医療費助成条例

（全員賛成）
以上2件は、児童福祉法の改正に伴う制度の適用範囲の変更など。

○区営住宅管理条例

（全員賛成）
区営住宅の使用料改定等への緩和措置として、使用料の減額規定を設けることなど。

○みどりの基本条例

（全員賛成）
建築行為等に伴う緑の保全及び創出に関する計画書の届出対象の追加など。

○公園条例

賛成多数 賛成＝自民、公明、民主連、共産、生、政策、社民、区民、虹、無所属
反対＝無党派

次の公園の新設。

名称	所在地
下馬すずかけ公園	下馬2-29-9
豪徳寺一丁目オリーブ公園	豪徳寺1-25-16
船橋三丁目能勢公園	船橋3-10-12
上祖師谷二丁目公園	上祖師谷2-2-33

○公共物管理条例（全員賛成）

区管理水路の占用料の改定。
自転車条例（全員賛成）
利用料金の減免対象の拡大及び上町自転車等駐車場（世田谷1-25先、世田谷2-1先・4先、世田谷3-13先）の新設。

○レンタサイクルポート条例

（全員賛成）
利用料金の減免対象の拡大及び桜新町レンタサイクルポート（桜新町2-7-15）の新設。

○幼稚園保育料等条例

（全員賛成）
預かり保育料などの設定。

○工事請負契約の締結

2件
（全員賛成）
相手方＝神興建設株式会社
契約金額＝二億七五八三万五千円
工事概要＝「特別教室棟の耐震補強工事」内部耐震壁増設及び荷重軽減

○「北校舎棟の解体工事」鉄筋コンクリート造 地上3階建

（全員賛成）
相手方＝株式会社五藤光学研究所
契約金額＝三億四九六万五千円
工事概要＝「プラネタリウム機器製造・据付工事」光学式投影機及び操作卓の更新など

○「プラネタリウム内部改修工事」ドームスクリーン張りかえ、座席の取りかえなど

（全員賛成）
指定管理者の指定 2件
（全員賛成）
自転車等駐車場

○議員提出議案

3件
（全員賛成）
区議会委員会条例の改正
組織改正に伴う常任委員会の所管の一部変更。

施設名称 指定管理者

上町自転車等駐車場	社団法人世田谷区シルバー人材センター
○レンタサイクルポート	

施設名称 指定管理者

桜新町レンタサイクルポート	社団法人世田谷区シルバー人材センター
---------------	--------------------

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)
用賀1-22・23	46・26
上北沢2-1	738・57

選挙管理委員及び同補充員の選挙

所在地	延長(m)
北烏山3-16	93・85

選挙管理委員

平山 八郎	小口 義晴
高橋 忍	笹尾 淑

選挙管理委員の補充員

五十畑孝司	田中 優子
増田 信之	能登谷誠明



新設された桜新町レンタサイクルポート(桜新町2丁目)

○就学援助条例

賛成少数 賛成＝民主連、共産、生、社民、政策、区民、虹
反対＝自民、公明、政策、無所属

○選挙管理委員の報酬・費用弁償条例

賛成少数 賛成＝民主連の一部(名)、政策、無党派、区民、虹
反対＝自民、公明、民主連の一部(名)、共産、生、社民、無所属

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆趣旨採択したもの

1件
用賀4丁目23、24、25番地 区の防災対策に関する陳情

◆新しく出されたもの

2件
「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出についての陳情

◆福祉保健委員会に付託

3件
世田谷区の保育待機児解消の為に早急な保育環境改善を求める陳情

◆文教委員会に付託

3件
「精神障害者」への居宅介護サービスを安定的に提供するための陳情

◆議員提出議案

3件
世田谷区立希望丘中学校と船橋中学校の統廃合案に関する陳情

◆議員提出議案

3件
世田谷区立立中学校における肢体不自由学級の設置についての請願

◆議会運営委員会に付託

1件
世田谷区の現在の「陳情」制度の存続を求める陳情

◆公共交通機関対策等委員会に付託

1件
京王線の連続立体化を地下方式とするに関する陳情

◆正副委員長の互選結果の報告

予算特別委員会
委員長 菅沼つとむ(自民)
副委員長 中塚さちよ(民主連)
副委員長 小泉たま子(政策)

編集後記

○今定例会では、36名の議員が、区の緊急総合経済対策の進捗状況や環境対策のさらなる推進など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。なお、本会議や予算・決算特別委員会の模様を、区役所第1・第3庁舎、総合支所、文化生活情報センター内の市民活動支援コーナーで生中継しています。ぜひご覧ください。

○区議会だよりのテープ版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りしていますので、お知らせください。ご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。また、各区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版を貸し出ししています。ぜひご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL(五四三三) 二七九
TEL(五四三三) 二七九
FAX(五四三三) 三〇三〇

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(本会議の分は5月中旬、予算特別委員会の分は6月上旬の発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所などに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。